



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社
 コード番号 4547 URL <http://www.kissei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 神澤 陸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部長 (氏名) 北原 孝秀 (TEL) 0263-25-9081
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	71,294	1.7	10,274	23.3	11,353	7.3	8,165	14.0
27年3月期	70,110	△0.4	8,334	△32.2	10,584	△21.8	7,165	△21.2
(注) 包括利益	28年3月期 9,510百万円(△48.1%)		27年3月期 18,327百万円(66.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	166.89	—	5.3	6.1	14.4
27年3月期	142.14	—	4.9	6.0	11.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	193,345	158,125	81.6	3,226.40
27年3月期	181,484	150,720	82.9	3,074.73

(参考) 自己資本 28年3月期 157,859百万円 27年3月期 150,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,763	△5,685	△2,146	50,094
27年3月期	6,667	△3,168	△10,081	52,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	2,108	29.5	1.4
28年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	2,152	26.4	1.4
29年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		32.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	4.2	3,600	△28.6	4,100	△26.5	3,000	△24.0	61.32
通期	71,000	△0.4	8,600	△16.3	9,600	△15.4	7,000	△14.3	143.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	54,311,185株	27年3月期	56,911,185株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,383,634株	27年3月期	7,982,957株
③ 期中平均株式数	28年3月期	48,927,786株	27年3月期	50,411,266株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	61,821	3.6	9,609	26.0	10,691	8.2	7,880	16.5
27年3月期	59,694	△2.3	7,625	△34.5	9,884	△23.4	6,765	△22.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	161.06	—
27年3月期	134.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
28年3月期	185,439		157,481		84.9		3,218.66	
27年3月期	174,824		147,278		84.2		3,010.09	

(参考) 自己資本 28年3月期 157,481百万円 27年3月期 147,278百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	30,200	0.6	3,400	△29.3	3,900	△27.0	2,900	△24.4	59.27
通期	61,000	△1.3	8,000	△16.7	9,000	△15.8	6,600	△16.2	134.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 2）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュフロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
7. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) 販売実績	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ユーロ圏や中国をはじめとする新興諸国などの海外経済の減速により円安の勢いが止まるとともに、それが株式市況にも波及して景気が足踏み状態となるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、企業間での市場競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に改善傾向が見られるものの、個人消費の低迷を主要因に景気の停滞感が強まるなど、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	70,110	71,294	1.7
営業利益 (百万円)	8,334	10,274	23.3
経常利益 (百万円)	10,584	11,353	7.3
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,165	8,165	14.0

医薬品事業の売上高は、618億2千1百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。長期収載品などが減少いたしましたが、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ[®]錠」、糖尿病治療薬「グルベス[®]配合錠」及び「グルファスト[®]錠」、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」などの主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたほか、技術料売上や国内販売提携先への供給額が増加いたしましたことなどにより増収となりました。なお、高リン血症治療薬「ピートル[®]チュアブル錠」を昨年11月に、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ[®]OD錠」（剤形追加）を本年1月にそれぞれ新発売いたしました。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名、日本製品名ユリーフ）の北米・中南米における技術導出先でありますアラガン社（アメリカ）及び欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社（イタリア）では、当連結会計年度におきましても引き続きそれぞれの許諾地域内において製品育成を進めております。

その他の事業の売上高は、94億7千2百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。情報サービス業で増収となりましたものの、物品販売業、建設請負業におきまして減収となりました。

利益面では、増収に加え、売上原価率が低下するとともに、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が減少いたしましたことにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

研究開発の状況につきましては、昨年1月に承認申請を行いましたグルファストの剤形追加（口腔内崩壊錠）の製造販売承認を本年2月に取得いたしましたことから、薬価基準収載後の発売を予定しております。また、本年3月には杏林製薬株式会社との間で過活動膀胱治療薬KRP-114V（開発番号、一般名：ビベグロン）の日本国内における共同開発及び共同販売に関する契約を締結いたしました。なお、当社とファイザー社（アメリカ）は、当社が同社に技術導出した痛風・高尿酸血症治療薬KUX-1151（開発番号）に代わる新たな化合物の共同研究を進めてまいりましたが、当連結会計年度内において、同社は同社内における研究開発ポートフォリオの見直しにより、当該共同研究を継続しないことを決定しています。

このほか、昨年11月には当社が創製いたしました子宮内膜症治療薬KLH-2109（開発番号）につきまして、日本など一部のアジアを除く全世界における独占の開発及び販売権をオブシーバ社（スイス）に許諾する契約を締結いたしました。

2) 次期の見通し

国内医薬品市場におきましては、後発品使用促進策をはじめとする医療費抑制策が強力に推進され、引き続き厳しい経営環境下にあります。

その他の事業におきましても、景気回復への足掛かりが見え始めてきてはいるものの、依然として厳しい業界環境が継続するものと予想されます。

このような情勢の中で当グループは、グループ各社のシナジー創出によりグループ経営基盤を強化するとともに、これまでの研究開発などへの投資の成果を結実させ、収益性の改善に取り組んでまいります。

現時点での、中期経営計画最終年度にあたる平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

連結業績見通し

	29年3月期見通し	28年3月期実績	対前期増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	71,000	71,294	△294	△0.4
営業利益(百万円)	8,600	10,274	△1,674	△16.3
経常利益(百万円)	9,600	11,353	△1,753	△15.4
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,000	8,165	△1,165	△14.3

・売上高

医薬品事業におきましては、引き続きユリーフ、グルベス、ピートル及びエポエチンアルファBSなどの育成を図りますが、本年4月に実施されました薬価改定の影響や技術料売上の減少を見込んでおりますことなどから、減収の計画です。その他の事業におきましては、増収を見込んでおります。

中期経営計画最終年度との比較では、ピートルの新発売が一年前倒しできましたことなどにより、当初計画を確保する業績見通しです。

・利益

医薬品事業におきましては、研究開発費の減少などにより販売費及び一般管理費が減少いたしますが、減収に加えて売上原価率の上昇により減益を見込んでおります。その他の事業におきましては、増収ではありますものの売上原価率の上昇などにより減益を見込んでおります。なお、営業外損益ならびに特別損益におきましては特別なものは見込んでおりません。

中期経営計画最終年度との比較では、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が増加いたしますことなどにより、当初計画を下回る業績見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,933億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ118億6千万円増加しました。流動資産は現金及び預金、有価証券が減少しましたが、たな卸資産、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、26億8千9百万円増加し1,000億5千1百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加などにより、91億7千1百万円増加し932億9千4百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は352億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ44億5千5百万円増加しました。流動負債は、「その他」に含まれる前受金、未払法人税等が増加したことなどにより、6億7千3百万円増加し196億8百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債が増加したことなどにより37億8千2百万円増加し、156億1千2百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は1,581億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億4百万円増加しました。その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加がありました他、自己株式の消却などの変動がありました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.9%から81.6%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より20億4千7百万円減少し、当連結会計年度末では500億9千4百万円（前連結会計年度末比3.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の増加、法人税等の支払額の減少などの資金の増加要因がありましたが、売上債権の増加、その他の流動負債の減少などの資金減少要因により、前連結会計年度に比べ9億4百万円減の57億6千3百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、長期前払費用の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ25億1千6百万円支出増の56億8千5百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ79億3千5百万円支出減の21億4千6百万円の支出となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	84.1	82.6	82.9	81.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.7	76.3	101.1	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	234.5	321.5	199.3	185.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を固めつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

内部留保につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり22円とし、中間配当の1株当たり22円と合わせて年間44円の配当を予定しております。

次期の利益配当につきましては、1株当たり配当金は中間配当23円、期末配当23円の年間46円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の高い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務とトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐するとともに、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は創薬の研究開発活動を活発に展開するとともに、領域戦略に合致した製商品・開発テーマ導入等のアライアンスも積極的に行ってまいります。これら研究開発・アライアンス投資を継続的に支える収益構造を確立するため、あらゆる観点から効率性を追求し収益性を改善することによって売上高営業利益率を向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創薬研究開発型企業を志向しております。平成26年度からスタートした中期経営計画「PROGRESS 3」では、以下の基本方針の下に収益構造の強化を図り、将来に向けた成長基盤を確立することを目指しております。

- ① 製品ポートフォリオを充実・強化するとともに、開発テーマの効率的な臨床試験の推進と早期着実な承認取得を図る。
- ② 将来の成長を実現する新製品上市・開発目標及び海外展開・収益目標を設定し、売上の最大化による研究開発費の確保と収益構造の強化を図る。
- ③ 効率的な生産体制を構築するとともに、高品質医薬品の安定供給を推進する。
- ④ ヘルスケア事業の収益確保を図るとともに、新たな市場開拓とビジネスモデルの変革を実現する。
- ⑤ グループ経営による総合力の発揮を目指したグループ各社の経営基盤の強化を図る。
- ⑥ 将来を見据えた組織及び人事戦略を立案・推進し、社員や組織の活性化、生産性の向上を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

製薬産業を取り巻く経営環境は激変の最中にあります。日米欧においては医療費適正化に向けたさまざまな医療制度改革が進められ、また新興国においては医療ニーズが拡大するなど、医薬品市場はグローバルな規模で大きく変化しています。さらに、希少疾病に対する治療や生活の質(Quality of life)の向上など医療ニーズが高度化、多様化する一方、新薬シーズの枯渇、新薬開発コストの増大などにより研究開発活動の生産性はますます厳しくなっており、企業間競争は熾烈を極めております。

このような経営環境下において、当社は継続的に新薬を創出することにより、当社の存在意義・存在価値を生む製品ポートフォリオを構築し、創薬研究開発型企業として持続的成長を図るための取り組みを推進しております。

平成26年度から平成28年度までを実行期間とした中期経営計画「PROGRESS 3」におきまして、以下の6項目を対処すべき課題として設定し、その早期実現に向けて引き続き注力してまいります。

① 独自性と競争優位性を持つ製品ポートフォリオの充実・強化

マーケティング領域及び新規参入領域に、バイオリジクス領域を加えた研究開発領域において、研究開発・ライセンスインを活発化させ、製品ポートフォリオの充実・強化を図る。

② 開発テーマの効率的な臨床試験推進と早期着実な承認取得

開発マネジメント体制の強化を図り、開発テーマの早期かつ確実な承認取得を実現するとともに、経営資源を最適に配分し効率的な開発業務を推進する。

③ 国内医療用医薬品市場における競争優位性確立と売上高獲得

ユリーフ、グルファスト、グルベス、ピートルといった特許製品をはじめとする主力製商品のプロモーション活動に販売資源を集中し、国内医療用医薬品売上高の早期最大化を図る。

④ 海外展開の推進と海外収益の獲得

海外提携先との連携強化などにより、海外収益の最大化を図るとともに、新規創製品の海外導出と育成を図り、将来における海外収益基盤の安定化を目指す。

⑤ 効率的な生産体制の構築と高品質医薬品の安定供給

医薬品生産・物流コストの効率化を図るとともに、新薬・新製品群の恒常的安定生産の早期実現と顧客ニーズを踏まえた安全・安心な高品質医薬品の安定供給を推進する。

⑥ ヘルスケア事業の収益確保とビジネス拡大

介護・高齢者領域、腎疾患領域における新製品の継続投入と製品改良により収益を確保するとともに、新たな治療領域への進出とターゲット市場の拡大を図る。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,241	25,666
受取手形及び売掛金	23,675	24,966
有価証券	25,132	24,476
商品及び製品	6,027	5,980
仕掛品	480	1,422
原材料及び貯蔵品	8,139	9,973
繰延税金資産	2,018	2,038
その他	4,648	5,528
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	97,361	100,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 37,695	※2 37,830
減価償却累計額	△26,368	△26,780
建物及び構築物 (純額)	11,327	11,050
土地	※2 13,055	※2 12,984
建設仮勘定	50	—
その他	14,413	14,695
減価償却累計額	△11,994	△11,971
その他 (純額)	2,419	2,724
有形固定資産合計	26,852	26,758
無形固定資産		
ソフトウェア	743	774
その他	41	38
無形固定資産合計	785	813
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 54,382	※1 62,300
長期貸付金	134	115
長期前払費用	490	1,690
繰延税金資産	431	553
その他	※1 1,098	※1 1,116
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	56,484	65,722
固定資産合計	84,122	93,294
資産合計	181,484	193,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,045	5,829
短期借入金	1,815	1,815
未払法人税等	1,372	1,668
賞与引当金	2,144	2,185
役員賞与引当金	25	25
返品調整引当金	15	12
売上割戻引当金	337	376
販売費引当金	174	194
その他	7,006	7,499
流動負債合計	18,934	19,608
固定負債		
長期借入金	1,463	1,488
繰延税金負債	7,338	7,395
役員退職慰労引当金	113	126
退職給付に係る負債	2,279	6,013
資産除去債務	108	110
その他	525	477
固定負債合計	11,829	15,612
負債合計	30,764	35,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,247
利益剰余金	95,565	96,230
自己株式	△16,591	△11,189
株主資本合計	127,585	133,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,517	25,945
退職給付に係る調整累計額	1,337	△1,730
その他の包括利益累計額合計	22,855	24,214
非支配株主持分	279	265
純資産合計	150,720	158,125
負債純資産合計	181,484	193,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	70,110	71,294
売上原価	24,063	23,582
売上総利益	46,047	47,711
返品調整引当金戻入額	13	15
返品調整引当金繰入額	15	12
差引売上総利益	46,045	47,714
販売費及び一般管理費	※1,※2 37,710	※1,※2 37,439
営業利益	8,334	10,274
営業外収益		
受取利息	83	71
受取配当金	809	919
有価証券評価益	729	132
投資事業組合運用益	58	—
為替差益	485	—
その他	127	71
営業外収益合計	2,292	1,194
営業外費用		
支払利息	33	31
投資事業組合運用損	—	39
為替差損	—	40
その他	8	3
営業外費用合計	42	115
経常利益	10,584	11,353
特別利益		
固定資産売却益	※3 11	※3 1
投資有価証券売却益	7	0
特別利益合計	18	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産処分損	※4 114	※4 27
減損損失	—	108
関係会社株式評価損	—	60
関係会社出資金評価損	22	22
特別損失合計	137	217
税金等調整前当期純利益	10,466	11,136
法人税、住民税及び事業税	3,407	2,969
法人税等調整額	△130	△28
法人税等合計	3,277	2,940
当期純利益	7,188	8,195
非支配株主に帰属する当期純利益	23	30
親会社株主に帰属する当期純利益	7,165	8,165

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,188	8,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,793	4,427
退職給付に係る調整額	2,345	△3,112
その他の包括利益合計	※1 11,139	※1 1,315
包括利益	18,327	9,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,275	9,524
非支配株主に係る包括利益	52	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,254	90,918	△8,684	130,844
会計方針の変更による累積的影響額			△407		△407
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,356	24,254	90,510	△8,684	130,436
当期変動額					
剰余金の配当			△2,110		△2,110
親会社株主に帰属する当期純利益			7,165		7,165
自己株式の取得				△7,906	△7,906
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,055	△7,906	△2,851
当期末残高	24,356	24,254	95,565	△16,591	127,585

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,724	△978	11,745	231	142,821
会計方針の変更による累積的影響額				△4	△411
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,724	△978	11,745	226	142,409
当期変動額					
剰余金の配当					△2,110
親会社株主に帰属する当期純利益					7,165
自己株式の取得					△7,906
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,793	2,315	11,109	52	11,162
当期変動額合計	8,793	2,315	11,109	52	8,310
当期末残高	21,517	1,337	22,855	279	150,720

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,254	95,565	△16,591	127,585
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,356	24,254	95,565	△16,591	127,585
当期変動額					
剰余金の配当			△2,103		△2,103
親会社株主に帰属する当期純利益			8,165		8,165
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△7	△5,396	5,403	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	664	5,401	6,059
当期末残高	24,356	24,247	96,230	△11,189	133,644

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,517	1,337	22,855	279	150,720
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,517	1,337	22,855	279	150,720
当期変動額					
剰余金の配当					△2,103
親会社株主に帰属する当期純利益					8,165
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,427	△3,068	1,359	△13	1,345
当期変動額合計	4,427	△3,068	1,359	△13	7,404
当期末残高	25,945	△1,730	24,214	265	158,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,466	11,136
減価償却費	2,203	2,343
減損損失	—	108
引当金の増減額 (△は減少)	△502	112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△625	△789
受取利息及び受取配当金	△892	△990
支払利息	33	31
為替差損益 (△は益)	△460	△20
有価証券評価損益 (△は益)	△729	△132
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△1
固定資産処分損	114	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△0
関係会社株式評価損	—	60
関係会社出資金評価損	22	22
売上債権の増減額 (△は増加)	35	△1,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,832	△2,730
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△213	△733
仕入債務の増減額 (△は減少)	655	△215
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,162	872
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△83	△0
その他	△17	49
小計	11,319	7,860
利息及び配当金の受取額	833	922
利息の支払額	△33	△31
法人税等の支払額	△5,451	△2,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,667	5,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74	△83
定期預金の払戻による収入	75	84
特定金銭信託の払戻による収入	47	49
有価証券の売却及び償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△1,974	△1,978
有形固定資産の売却による収入	39	1
無形固定資産の取得による支出	△391	△303
投資有価証券の取得による支出	△2,029	△2,690
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,113	538
貸付けによる支出	△113	△93
貸付金の回収による収入	120	113
長期前払費用の取得による支出	△6	△1,357
その他	24	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,168	△5,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100
短期借入金の返済による支出	△30	△100
長期借入れによる収入	200	110
長期借入金の返済による支出	△171	△85
リース債務の返済による支出	△63	△64
配当金の支払額	△2,110	△2,103
自己株式の取得による支出	△7,906	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,081	△2,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,122	△2,047
現金及び現金同等物の期首残高	58,265	52,142
現金及び現金同等物の期末残高	※1 52,142	※1 50,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、ハシバテクノス(株)

(2) 非連結子会社 3社 KISSEI AMERICA, INC.、三井観光(株)、普拉内特計算機技術有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 特定金銭信託

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 返品調整引当金

販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

⑤ 売上割戻引当金

連結会計年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当連結会計年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

⑥ 販売費引当金

連結会計年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当連結会計年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	640百万円	580百万円
その他(出資金)	25	63

※2 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	798百万円	798百万円
土地	113	113

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費引当金繰入額	174百万円	194百万円
給料手当・賞与	8,144	8,289
賞与引当金繰入額	1,363	1,375
役員賞与引当金繰入額	25	25
役員退職慰労引当金繰入額	15	13
退職給付費用	328	198
減価償却費	631	611
研究開発費	14,488	14,106

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	14,488百万円	14,106百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産その他	11百万円	1百万円

※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	95百万円	22百万円
有形固定資産その他	19	4
計	114	27

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,965百万円	5,819百万円
組替調整額	△7	△0
税効果調整前	11,957	5,819
税効果額	△3,164	△1,392
その他有価証券評価差額金	8,793	4,427
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	3,453	△4,271
組替調整額	75	△252
税効果調整前	3,528	△4,524
税効果額	△1,183	1,411
退職給付に係る調整累計額	2,345	△3,112
その他の包括利益合計	11,139	1,315

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	56,911	—	—	56,911
合計	56,911	—	—	56,911
自己株式				
普通株式 (注)	5,440	2,542	0	7,982
合計	5,440	2,542	0	7,982

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,542千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得2,541千株及び単元未満株式の買取り0千株によるものであり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,029	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	1,080	21	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,027	利益剰余金	21	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,911	—	2,600	54,311
合計	56,911	—	2,600	54,311
自己株式				
普通株式 (注) 2	7,982	0	2,600	5,383
合計	7,982	0	2,600	5,383

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少2,600千株は取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少2,600千株は取締役会の決議に基づく自己株式の消却2,600千株及び単元未満株式の売渡し0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,027	21	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	1,076	22	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,076	利益剰余金	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	27,241百万円	25,666百万円
有価証券勘定	25,132	24,476
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△49	△47
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△182	—
現金及び現金同等物	52,142	50,094

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、「その他」(生産設備等)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、現実の為替取引をヘッジする取引以外は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,241	27,241	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,675	23,675	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	77,636	77,636	—
資産計	128,554	128,554	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,666	25,666	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,966	24,966	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	85,033	85,033	—
資産計	135,666	135,666	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) デリバティブ取引

該当するものではありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,023	1,023
投資事業有限責任組合	213	139
関係会社株式	640	580

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,241	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,675	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	100	—	100	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	24,998	760	791	—
合計	76,016	760	891	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,666	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,957	9	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	100	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	24,477	838	1,356	417
合計	75,101	847	1,456	417

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	729	132

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	48,477	17,570	30,906
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	201	199	1
	その他	—	—	—
	その他	2,883	2,490	392
	小計	51,562	20,261	31,300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	118	121	△2
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	25,956	25,962	△6
	小計	26,074	26,083	△9
合計		77,636	46,344	31,291

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,877百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	53,526	16,304	37,221
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	100	100	0
	その他	—	—	—
	その他	3,945	3,677	267
	小計	57,572	20,081	37,490
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,721	2,094	△373
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	25,740	25,766	△25
	小計	27,461	27,860	△399
合計		85,033	47,942	37,090

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,743百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	28	7	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	28	7	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	0	0	—

(デリバティブ取引関係)

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外を行わない方針をとっております。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,347百万円	16,522百万円
会計方針の変更による累積的影響額	637	—
会計方針の変更を反映した期首残高	18,984	16,522
勤務費用	752	741
利息費用	183	173
数理計算上の差異の発生額	△234	3,700
過去勤務費用の発生額(注)	△2,551	—
退職給付の支払額	△612	△486
退職給付債務の期末残高	16,522	20,652

(注) キャッシュ・バランス・プラン制度における再評価率等に係る経過措置の終了によるものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	12,550百万円	14,243百万円
期待運用収益	313	356
数理計算上の差異の発生額	922	△570
事業主からの拠出額	988	1,013
退職給付の支払額	△531	△403
年金資産の期末残高	14,243	14,638

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,522百万円	20,652百万円
年金資産	△14,243	△14,638
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,279	6,013
退職給付に係る負債	2,279	6,013
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,279	6,013

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	752百万円	741百万円
利息費用	183	173
期待運用収益	△313	△356
数理計算上の差異の費用処理額	351	267
過去勤務費用の費用処理額	△530	△520
その他	48	10
確定給付制度に係る退職給付費用	491	316

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	2,020百万円	△520百万円
数理計算上の差異	1,508	△4,003
合計	3,528	△4,524

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△2,561百万円	△2,041百万円
未認識数理計算上の差異	574	4,578
合計	△1,987	2,537

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	19%	21%
株式	31	26
一般勘定	49	52
その他	1	1
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(割引率は加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.5%	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
前払研究費等	2,089百万円	2,490百万円
退職給付に係る負債	738	1,838
賞与引当金	705	670
有価証券評価損	636	624
棚卸資産	460	408
減損損失	178	192
未払事業税	148	178
役員退職慰労金	154	150
売上割戻引当金	110	115
その他	890	870
繰延税金資産小計	6,111	7,540
評価性引当額	△1,168	△1,159
繰延税金資産合計	4,942	6,381
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,815	△11,171
その他	△15	△14
繰延税金負債合計	△9,830	△11,185
繰延税金負債の純額	△4,888	△4,803

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,018百万円	2,038百万円
固定資産－繰延税金資産	431	553
固定負債－繰延税金負債	△7,338	△7,395

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△0.5
試験研究費等税額控除	△9.8	△9.9
住民税均等割	0.8	0.7
評価性引当額	△0.1	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	2.3
その他	0.5	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	26.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が292百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が253百万円、その他有価証券評価差額金が586百万円、退職給付に係る調整累計額が△40百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品事業を中心に事業活動を展開しており、「医薬品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	59,694	59,694	10,416	70,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,460	5,460
計	59,694	59,694	15,876	75,570
セグメント利益	7,625	7,625	722	8,348
セグメント資産	173,576	173,576	10,076	183,652
その他の項目				
減価償却費	2,009	2,009	327	2,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,126	2,126	341	2,468

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	61,821	61,821	9,472	71,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,494	5,494
計	61,821	61,821	14,967	76,789
セグメント利益	9,609	9,609	668	10,278
セグメント資産	184,209	184,209	11,144	195,354
その他の項目				
減価償却費	2,142	2,142	340	2,482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,478	3,478	306	3,784

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,694	61,821
「その他」の区分の売上高	15,876	14,967
セグメント間取引消去	△5,460	△5,494
連結財務諸表の売上高	70,110	71,294

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,625	9,609
「その他」の区分の利益	722	668
セグメント間取引消去	62	36
固定資産の調整額	△57	△25
その他の調整額	△18	△15
連結財務諸表の営業利益	8,334	10,274

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	173,576	184,209
「その他」の区分の資産	10,076	11,144
セグメント間取引消去	△2,167	△2,008
連結財務諸表の資産合計	181,484	193,345

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,009	2,142	327	340	△132	△139	2,203	2,343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,126	3,478	341	306	△245	△180	2,223	3,603

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	59,694	10,416	70,110

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
62,854	3,089	4,166	70,110

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	10,789	医薬品事業
(株)スズケン	9,346	医薬品事業
(株)メディセオ	7,632	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	61,821	9,472	71,294

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
64,062	4,387	2,843	71,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	11,436	医薬品事業
(株)スズケン	9,826	医薬品事業
(株)メディセオ	8,023	医薬品事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,074.73円	3,226.40円
1株当たり当期純利益金額	142.14円	166.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,165	8,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,165	8,165
期中平均株式数(千株)	50,411	48,927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,186	23,790
特定金銭信託	2,993	3,132
受取手形	8	10
売掛金	21,654	22,445
有価証券	25,132	24,476
商品及び製品	5,972	5,951
仕掛品	39	27
原材料及び貯蔵品	8,131	9,978
繰延税金資産	1,834	1,854
その他	1,354	2,179
流動資産合計	92,309	93,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,303	11,101
構築物	336	301
機械及び装置	1,198	1,413
車両運搬具	18	12
工具、器具及び備品	681	897
土地	12,091	12,019
リース資産	182	128
建設仮勘定	120	—
有形固定資産合計	25,932	25,875
無形固定資産		
ソフトウェア	722	704
その他	28	26
無形固定資産合計	750	731
投資その他の資産		
投資有価証券	53,723	61,702
関係会社株式	723	723
長期前払費用	489	1,690
敷金及び保証金	305	297
その他	640	622
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	55,833	64,986
固定資産合計	82,515	91,592
資産合計	174,824	185,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,213	2,768
短期借入金	1,150	1,150
リース債務	54	54
未払金	6,589	6,478
未払法人税等	1,295	1,521
賞与引当金	1,802	1,830
役員賞与引当金	25	25
返品調整引当金	15	12
売上割戻引当金	337	376
販売費引当金	174	194
その他	465	463
流動負債合計	15,122	14,876
固定負債		
長期借入金	1,262	1,372
リース債務	128	74
長期未払金	372	371
繰延税金負債	6,759	8,072
退職給付引当金	3,799	3,088
資産除去債務	101	102
固定負債合計	12,424	13,082
負債合計	27,546	27,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金	24,247	24,247
その他資本剰余金	7	0
資本剰余金合計	24,254	24,247
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金	68,100	68,100
繰越利益剰余金	24,704	25,083
利益剰余金合計	93,745	94,124
自己株式	△16,591	△11,189
株主資本合計	125,764	131,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,513	25,942
評価・換算差額等合計	21,513	25,942
純資産合計	147,278	157,481
負債純資産合計	174,824	185,439

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	59,694	61,821
売上原価	16,156	16,696
売上総利益	43,537	45,124
返品調整引当金戻入額	13	15
返品調整引当金繰入額	15	12
差引売上総利益	43,535	45,127
販売費及び一般管理費	35,910	35,517
営業利益	7,625	9,609
営業外収益		
受取利息及び配当金	887	982
有価証券評価益	729	132
為替差益	485	-
その他	287	149
営業外収益合計	2,390	1,264
営業外費用		
支払利息	22	20
為替差損	-	40
その他	109	120
営業外費用合計	131	182
経常利益	9,884	10,691
特別利益		
固定資産売却益	11	1
特別利益合計	11	1
特別損失		
固定資産処分損	125	32
減損損失	-	108
特別損失合計	125	140
税引前当期純利益	9,770	10,552
法人税、住民税及び事業税	3,187	2,736
法人税等調整額	△183	△63
法人税等合計	3,004	2,672
当期純利益	6,765	7,880

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	20,422	89,463
会計方針の変更による累 積的影響額							△374	△374
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	20,048	89,089
当期変動額								
剰余金の配当							△2,110	△2,110
当期純利益							6,765	6,765
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	4,655	4,655
当期末残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	24,704	93,745

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,684	129,389	12,718	12,718	142,108
会計方針の変更による累 積的影響額		△374			△374
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△8,684	129,015	12,718	12,718	141,734
当期変動額					
剰余金の配当		△2,110			△2,110
当期純利益		6,765			6,765
自己株式の取得	△7,906	△7,906			△7,906
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			8,795	8,795	8,795
当期変動額合計	△7,906	△3,250	8,795	8,795	5,544
当期末残高	△16,591	125,764	21,513	21,513	147,278

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	24,704	93,745
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	24,704	93,745
当期変動額								
剰余金の配当							△2,103	△2,103
当期純利益							7,880	7,880
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△7	△7			△5,396	△5,396
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△7	△7	—	—	379	379
当期末残高	24,356	24,247	0	24,247	940	68,100	25,083	94,124

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,591	125,764	21,513	21,513	147,278
会計方針の変更による累 積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△16,591	125,764	21,513	21,513	147,278
当期変動額					
剰余金の配当		△2,103			△2,103
当期純利益		7,880			7,880
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	5,403	—			—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			4,428	4,428	4,428
当期変動額合計	5,401	5,774	4,428	4,428	10,202
当期末残高	△11,189	131,538	25,942	25,942	157,481

7. その他

(1) 役員の異動 (平成28年6月29日予定)

1) 代表者の異動

該当事項はありません。

2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

非常勤社外取締役 野村 稔 (現 野村ユニソン株式会社代表取締役社長)
野村稔氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。

取締役 草間 寛 (現 理事生産本部長)
生産本部長

取締役 松下 英一 (現 医薬営業本部理事東京支店長)
総務部長 兼 倫理・環境担当

取締役 菊池 伸次 (現 研究本部創薬研究部長)
研究本部長

② 退任予定取締役

現 取締役副社長 赤羽 増夫 (当社相談役に就任予定)
経営全般補佐

現 取締役 浅川 琢夫 (当社顧問に就任予定)
総務部長 兼 倫理・環境担当

現 取締役 橋本 要人 (当社顧問に就任予定)
法務・知的財産部長

現 取締役 金井 英敏 (当社非常勤監査役に就任予定)
医薬営業本部医薬推進部長

③ 新任監査役候補

非常勤監査役 金井 英敏 (現 取締役医薬営業本部医薬推進部長)

④ 退任予定監査役

現 非常勤監査役 足立 寿喜夫

⑤ 昇任予定取締役

取締役副社長 佐藤 公衛 (現 専務取締役財務管理部・広報部・システム
経営全般補佐 企画部管掌)
兼 財務管理部・法務部・広報部・
システム企画部管掌

常務取締役 降旗 喜男 (現 取締役開発本部長)
開発本部長

常務取締役 竹花 泰雄 (現 取締役研究本部研究企画部長)
経営企画部長 兼 事業開発部管掌

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
その他代謝用薬	12,429	17.7	14,225	20.0	1,796	14.5
神経系用薬	216	0.3	202	0.3	△14	△6.7
感覚器官用薬	2,154	3.1	1,893	2.6	△261	△12.1
循環器官用薬	5,190	7.4	4,546	6.4	△644	△12.4
消化器官用薬	2,938	4.2	3,057	4.3	119	4.1
ホルモン・泌尿生殖・ 血液体液用薬	19,203	27.4	20,264	28.4	1,060	5.5
アレルギー用薬	1,420	2.0	1,281	1.8	△138	△9.8
その他	16,140	23.0	16,350	22.9	210	1.3
報告セグメント計	59,694	85.1	61,821	86.7	2,127	3.6
その他の事業	10,416	14.9	9,472	13.3	△944	△9.1
合計	70,110	100.0	71,294	100.0	1,183	1.7
(うち輸出高)	7,256	10.4	7,231	10.1	△25	△0.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。